

四半期報告書

第 6 期 第 3 四半期

自 平成28年10月 1 日

至 平成28年12月31日

大正製薬ホールディングス株式会社

第6期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成29年2月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大正製薬ホールディングス株式会社

目 次

	頁
四半期報告書（第6期 第3四半期）	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
四半期レビュー報告書	卷末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	03-3985-2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 三野 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	224,978	216,431	290,135
経常利益 (百万円)	29,097	31,376	36,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,705	23,670	22,473
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,940	18,994	9,059
純資産額 (百万円)	664,019	653,919	643,127
総資産額 (百万円)	789,243	762,998	759,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	230.74	296.21	277.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	230.61	296.01	277.59
自己資本比率 (%)	82.3	83.7	82.9

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.58	127.28

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のOTC医薬品市場は、総合感冒薬、解熱鎮痛剤など前年を上回るカテゴリーがあった一方で、ドリンク剤、胃腸薬、便秘薬などのカテゴリーの不振もあり、総体的には低調に推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透に加え、平成28年4月に実施された薬価改定の影響もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、多様化する生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりや変化に対応した新しい領域・新しいコンセプトの商品開発に積極的に取り組んでいます。また、販売面ではマーケティングと営業活動の連動性を高め、需要を創造する活動を強化するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発段階の化合物の早期承認取得を目指しております。また、国内外の企業からの有望候補物質の導入を積極的に進め、開発パイプラインの強化にも努めております。

当第3四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、2,164億3千1百万円（前年同四半期比△85億4千6百万円、3.8%減—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,382億円	(△ 6億円)	0.4%減)
内訳			
国内	1,157億円	(+ 13億円)	1.1%増)
海外	203 "	(△ 19 "	8.4%減)
その他	21 "	(△ 0 "	0.9%減)
<hr/>			
医薬事業	783億円	(△ 79億円)	9.2%減)
内訳			
医療用医薬品	755億円	(△ 93億円)	11.0%減)
その他	28 "	(+ 14 "	98.4%増)
<hr/>			

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、1,382億円（△6億円、0.4%減）となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（3.5%減）、シリーズ全体では474億円（3.2%減）となりました。「パブロンシリーズ」は、主力のかぜ薬が堅調に推移し、シリーズ全体では188億円（4.6%増）となりました。発毛剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で123億円（2.7%減）となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、現地通貨ベースで計画通りに進捗しておりますが、為替の影響を受けて126億円（7.5%減）となりました。

<医薬事業>

当第3四半期連結累計期間売上高は、783億円（△79億円、9.2%減）となりました。

主な増収品目は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」175億円（15.3%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」46億円（23.9%増）でした。一方、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は127億円（44.3%減）、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は72億円（20.9%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は42億円（13.6%減）と、薬価改定及び後発医薬品の影響等もあり前年比マイナスとなりました。なお、2型糖尿病治療薬「ルセフィ」は21億円（206.6%増）、平成28年1月発売の経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は11億円となりました。

利益面につきましては、販売促進費等の減少で販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は265億6千万円（16.9%増）、経常利益は313億7千6百万円（7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236億7千万円（26.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、155億1千9百万円（セルフメディケーション事業41億4百万円、医薬事業114億1千5百万円）、対売上高比率は7.2%であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

<医薬事業>

小児 注意欠如・多動性障害（AD/HD）を予定適応症とする「TS-141」及び脱毛症を予定適応症とする「TS-133」が臨床試験第2相に移行しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	90,139,653	—	30,000	—	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,160,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,404,700	794,047	同上
単元未満株式	普通株式 574,253	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	—	—
総株主の議決権	—	794,047	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式 (その他)」欄に500株 (議決権5個) 及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田 3-24-1	10,160,700	—	10,160,700	11.27
計	—	10,160,700	—	10,160,700	11.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,142	169,548
受取手形及び売掛金	75,243	90,029
有価証券	34,316	12,705
商品及び製品	16,425	15,481
仕掛品	2,042	1,837
原材料及び貯蔵品	8,171	7,887
繰延税金資産	6,128	5,731
その他	5,287	6,150
貸倒引当金	△86	△104
流動資産合計	319,670	309,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,979	50,135
機械装置及び運搬具（純額）	7,211	6,361
土地	37,473	37,451
建設仮勘定	4,627	98
その他（純額）	3,657	3,320
有形固定資産合計	98,950	97,367
無形固定資産		
のれん	19,046	16,599
販売権	4,675	3,732
商標権	12,175	9,976
ソフトウェア	2,419	2,669
その他	547	519
無形固定資産合計	38,863	33,496
投資その他の資産		
投資有価証券	237,213	246,798
関係会社株式	54,590	66,415
長期前払費用	646	666
退職給付に係る資産	568	730
繰延税金資産	7,869	7,595
その他	929	910
貸倒引当金	△253	△249
投資その他の資産合計	301,565	322,867
固定資産合計	439,379	453,732
資産合計	759,049	762,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,082	24,598
未払金	16,753	13,845
未払法人税等	5,746	4,255
未払費用	10,820	10,940
返品調整引当金	711	774
賞与引当金	3,855	2,893
その他	1,675	2,701
流動負債合計	66,646	60,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,197	987
退職給付に係る負債	23,713	23,850
繰延税金負債	16,333	16,650
その他	8,031	7,582
固定負債合計	49,275	49,070
負債合計	115,922	109,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	15,272
利益剰余金	623,255	638,927
自己株式	△67,664	△67,706
株主資本合計	600,862	616,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,736	37,609
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	507	△7,876
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△7,692
その他の包括利益累計額合計	28,029	22,041
新株予約権	357	478
非支配株主持分	13,878	14,906
純資産合計	643,127	653,919
負債純資産合計	759,049	762,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	224,978	216,431
売上原価	88,013	77,984
売上総利益	136,965	138,446
返品調整引当金戻入額	520	696
返品調整引当金繰入額	1,098	777
差引売上総利益	136,387	138,365
販売費及び一般管理費	113,665	111,804
営業利益	22,722	26,560
営業外収益		
受取利息	4,028	3,885
受取配当金	1,379	1,534
持分法による投資利益	432	—
その他	647	561
営業外収益合計	6,487	5,981
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	—	325
為替差損	—	737
支払手数料	68	64
その他	42	37
営業外費用合計	111	1,165
経常利益	29,097	31,376
特別利益		
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	—	3,709
特別利益合計	15	3,723
特別損失		
固定資産処分損	112	105
投資有価証券売却損	—	33
特別損失合計	112	138
税金等調整前四半期純利益	29,001	34,961
法人税等	8,977	9,859
四半期純利益	20,024	25,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,318	1,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,705	23,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	20,024	25,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,399	1,606
為替換算調整勘定	△5,908	△8,261
退職給付に係る調整額	252	527
持分法適用会社に対する持分相当額	173	20
その他の包括利益合計	△83	△6,107
四半期包括利益	19,940	18,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,696	17,681
非支配株主に係る四半期包括利益	1,244	1,312

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	8,260百万円	7,732百万円
のれんの償却額	1,027	940

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,867	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,056	50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,998	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	3,998	50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,782	86,195	224,978	—	224,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,782	86,195	224,978	—	224,978
セグメント利益(注2)	21,103	2,591	23,694	△972	22,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,160	78,270	216,431	—	216,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	138,160	78,270	216,431	—	216,431
セグメント利益(注2)	22,744	4,981	27,725	△1,165	26,560

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	230円74銭	296円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,705	23,670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	18,705	23,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,065	79,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	230円61銭	296円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(千株)	45	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,998百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

大正製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雅 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。